

高等教育研究開発センター

活動報告

I. 活動概要

令和4年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の6点である。いずれも前年度から継続して関与しているものであり、当センター単独の取り組みではなく、全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものについての記述である。

1. 全学的な教育改革の推進
2. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営
3. 全学的FDの企画・運営
4. 教学IRの推進
5. manabaの活用・運用
6. 遠隔授業の支援

1. 全学的な教育改革の推進

全学的な教育改革の推進という文脈において、本年度、高等教育研究開発センターでは全学的なFD推進を図るとともに、教学IRについても部局単位の取り組みの推進に取り組むこととした。各企画の詳細については後述する。

前年度から継続して取り組んだ事項としては、昨年度までに策定した基盤ルーブリックとディプロマ・ポリシーに基づく形でディプロマ・サプリメントの開発が挙げられる。これは、本学が輩出する卒業生の学習成果を成績証明書とは異なる観点から可視化するものといえる。

また、長らく懸案事項となっていた大学院全学横断型教育プログラムについては、これを廃止として規則改正を行った。本プログラムは本学の大学院教育において、専門性の高度化といういわゆるタテの教育とは質的に異なるものとして、分野横断的なヨコの学びを促すものであった。これにより、視野の拡大に留まらず、異なる専門性の視点を取り入れることによって自身の専門性をも強化することを目的としたものであった。しかし、制度開設から時間が経過し、受講生の減少や開設科目と大学院生のニーズとの不一致等の問題が継続して生じていた。このため、一定の役割を終えたと判断し、これを廃止することとした。

教育改革に当たっては新たな制度が構築されることが多いが、教職員数減少という現実を踏まえて役割を終えた制度の廃止も一方では検討する必要がある。必要かつ重要な活動に労力を集中するためにも、今後も必要に応じてスクラップ&ビルドに取り組む。

2. 地域人材育成プラットフォーム

鹿児島大学では平成29年度から学部横断型の学びを展開する地域人材育成プラットフォームを総合教育機構において開設している。これは「学士たる地域人材」の育成を目指す取り組みであり、「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」そして「かごしまグローバル教育プログラム」という3つのプログラムから成る。

当初は3年間で各プログラムを構成する20単位の学修をもって修了としていたが、令和2年度からこれを【基礎】(8単位)と【実践】(8単位)に分け、前者は2年次、後者は3年次に修了

できるような大きな改革を行った。令和元年度（平成31年度）入学生にもこの新たな区分を遡及適用したが、入学時から【基礎】と【実践】の区分けが適用された受講生が【実践】まで修了したのは令和4年度度が初めてであり、3つのプログラムを合わせて過去最多となる修了生を輩出した（【基礎】55名、【実践】25名）。

本センターは地域人材育成プラットフォームの全体的な統括と、「かごしま地域リサーチ・プログラム」の実施・運営に責任を負っている。前者に関しては、教育効果やカリキュラムの構成などに配慮しつつ必要な改革や改善について提案を行うという形で、総合教育機構内に設置された地域人材育成プラットフォーム運営委員会をサポートした。後者については、令和4年度は上記の【基礎】修了者のうち9名、【実践】修了者のうち8名が当プログラムの修了者であり、共通教育センター等の支援も受けつつ、慎重かつ確実なプログラムの運営を心掛けた。

3. 全学的FDの企画・運営

昨年度に引き続き今年度の全学的FD企画は遠隔での開催となった。今年度実施した全学的企画は以下の通りである。

- ・授業の振り返り研修会
- ・学生との向き合い方を考える研修会
- ・研究倫理ワークショップ
- ・FD・SD合同フォーラム
- ・教学IR研修会

授業の振り返り研修会は、前後期末それぞれ実施した。自身の授業を学期末に振り返り、次期あるいは翌年度の授業改善に活かすことを目的としたものである。参加者からは非常に好意的なコメントが得られており、着実な授業改善に繋がっている。

学生との向き合い方を考える研修会については、令和3年度ベストティーチャー賞最優秀賞受賞者2名を講師として、より充実した学生の学びを促すためのポイントについて、教員だけでなく学生とともに考えることを目的とした企画であった。

研究倫理ワークショップについては、大学院生を対象としたものであり、各研究科において行われている研究倫理教育を補完するものとの位置付けであった。研究倫理については知識として修得すべき内容も多々あるものの、知識の修得のみで実際に研究倫理が問われる場面において適切に振る舞えるとは限らない。本企画ではそうした点を考慮し、実際の場面を想定したシチュエーションに基づく学習を行った。

FD・SD合同フォーラムにおいては、大学地域コンソーシアム鹿児島に加盟する3つの教育機関からの情報提供を踏まえ、教育DXとアクティブ・ラーニングの接合点について考えた。各機関の置かれた状況には違いも大きいものの、学生自身が考えながら学ぶことの重要性や、教育に関するDX推進の必要性等、認識が共通する点も多々ある。今後に向けて各機関の課題を明らかにし、今後の教育改革を考えるためのヒントが得られる企画であったといえる。

教学IR研修会については、本学において部局単位のIR推進に向けた体制整備を行い、実践を進めている先行事例として教育学部と歯学部を取り上げ、事例報告を通じて情報を共有した。両学部はそれぞれの事情を踏まえてIRに取り組み始めたものの、人の配置や予算の確保、情報セキュリティを含めた環境整備等共通する課題を抱えている。そうした課題は今後IR体制整備に取り組みうとする他の部局にとっても重要なものであり、その解決に組織的に取り組む必要があることが改めて指摘された。

4. 教学 IR の推進

令和4年度は教学IRの取り組みとして、授業・学生生活に関するアンケート、大学IRコンソーシアムアンケート、卒業予定者アンケートが実施された。いずれも基本的にはweb調査であった。

授業・学生生活に関するアンケートは、本学の全学部生および全大学院生を対象として、普段の授業に関わる取り組みや理解度、学生生活に対する意識等を把握するために実施された。本調査は、前年度まで実施されていた「遠隔授業に関するアンケート」をリニューアルしたもので、遠隔授業と対面授業のそれぞれの学習状況を把握する調査として、授業の在り方や学生の学習生活環境改善の検討につなげることを目的として実施された。前期末と後期末の二度実施され、前年度と同様、学生のメンタルヘルスに関わる課題が見いだされた。

大学IRコンソーシアムアンケートについては、全学部の1年生と3年生、歯学部5年生を調査対象として実施された。調査結果は、コンソーシアム加盟校の結果との比較に基づいて分析がなされており、本学の傾向の一つとして、学生と教員との関係性に関わる課題が示されている。卒業予定者アンケートは、2019年度より実施されている学部卒業予定者を対象とした調査である。毎年2月下旬から3月末にかけて実施されているが、回答率に学部間の差がみられる。今後も継続して、大学全体としての卒業予定者の把握に向けた対応策を検討する必要がある。

5. manaba の活用・運用

manabaは、鹿児島大学における学びのプラットフォームとして、多くの授業で活用された。新型コロナウイルス感染症の影響もあり学生・教職員双方にとって必要不可欠なシステムとなり、学生のログイン率はほぼ100%となっている。また、授業支援・管理システムのmanabaであるが、授業の支援・管理に留まらず、授業アンケートの実施や各学部・学科等の連絡用のコースが多く設置されるなど、学生生活全般を支援するシステムとして活用された。

この他の特筆すべき活動として「教員FDコース」内に設置された掲示板の運用が挙げられる。manabaや関連する教育関連の情報システム、遠隔授業などに関する質問を教員が掲示板に質問し、弊センターの担当者のみならず教員同士で回答を投稿しながら、相互に支え合う活動が行われた。

このように、学生だけでなく教職員にとっても重要なシステムとして、鹿児島大学の教育全般を支えたと言える。なお、manabaの利用・活用講習会は、例年通り各学期開催しており、令和4年度は計3回開催した。なお、Zoomでの遠隔開催で行ったものの、令和5年度以降は、対面での開催も検討している。

6. 遠隔授業の支援

前年度から引き続いて、遠隔授業の支援を担当する特任研究員を中心に業務にあたった。令和4年度は対面授業における制約が徐々に緩和されたことなどの理由により、全学的に遠隔授業の数や規模も縮小されてきた。一方で、大人数講義などを中心にリアルタイム配信や授業のオンデマンド化などが実施され、前年度に設置した「オンデマンド授業作成支援スタジオ」を活用しながら支援を行った。

令和4年度の特筆すべき点としては全学必修科目である「大学と地域」における支援が挙げられる。講義室での授業をZoomとYouTubeLiveを用いて配信を行うハイフレックス授業であった。「大学と地域」は鹿児島県知事や鹿児島市長が講話を行うなど、撮りなおしや失敗のできない状況であった。綿密なりハーサルや担当教員との打ち合わせを繰り返し、複数のシステムを組み合わせることで、全ての受講生に感染対策を実施しながら授業を届けることができた。

大学教育や教育DXの文脈を踏まえても、大人数講義の知識伝達型の講義をテクノロジーにより支援したり、改善したりすることは今後の重要な課題である。ここ数年で培ったノウハウを学内で共有し、それに基づいた支援の必要性が高まると考えられる。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行することなどを見据えて、特任研究員は令和4年度までの雇用となり、令和5年度以降は支援の規模を縮小することとなった。一方で、教育DXを見据え「テクノロジーを活用した授業支援」という位置付けで今後も活動を継続していく。